

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：21601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12570

研究課題名（和文）教育現場における遺児支援の構築に向けた介入ツールの開発と検証に関する研究

研究課題名（英文）Study on Development and Verification of Intervention Tools for Building Support for Bereaved Children in Educational Fields

研究代表者

佐藤 利憲（SATO, YOSHINORI）

福島県立医科大学・看護学部・講師

研究者番号：10583031

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：現在、教育現場での遺児支援は不十分であり、支援体制を構築していく必要がある。本研究は、COVID-19の影響を受けたが、各地で開催された遺児支援の人材育成事業への協力や、研修会、チラシの配布を通して、教育機関への遺児支援の普及・啓発を実施した。これにより、今後の調査に向け、各地の支援団体、ならびに教育機関の調査体制の整備と連携が強化された。また、支援団体や遺族の協力を得て、遺児支援の普及・啓発ツールを作成した。COVID-19は、遺児・遺族にも大きな影響を及ぼし、生活のしづらさが助長されていた。今後はさらに、教育機関における支援を含め、地域での遺児・遺族支援を構築・拡大していく必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

遺族支援は、自死や災害をきっかけに支援の必要性が浸透してきているが、遺児支援は遅れ、教育現場での遺児支援はほとんど実施されていない。また、遺児支援に限らず、教育現場、ならびに関係者と、他の支援者が連携するためには、多くの課題や調整が必要となる。よって本研究による教育現場への遺児支援の普及・啓発によって連携が強化されたことは学術的な意義があると考えられる。また、支援団体や遺族の協力を得て、遺児支援の普及・啓発ツールを作成したことは、地域での支援を構築・拡大する一助となり、さらには、遺児も含めた児童生徒へのメンタルヘルスリテラシーの向上が期待でき、学校保健・看護に寄与するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The current support for bereaved children in educational fields is inadequate, and support systems need to be built. Although impacted by COVID-19, this study was conducted to disseminate and educate support for bereaved children to educational institutions in cooperation with human resource development projects on support for bereaved children held in various regions, through training sessions, and by distributing flyers. As a result, the survey system and cooperation have been improved among support groups and educational institutions in each region for future surveys. In addition, tools to disseminate and raise awareness of support for bereaved children have been developed with the cooperation of support groups and bereaved families. COVID-19 significantly impacted bereaved children and bereaved families and facilitated their difficulties in making a living. Further building and expansion will be required for supporting bereaved children and bereaved families in the community.

研究分野：児童・思春期精神看護

キーワード：遺児支援

## 1. 研究開始時当初の背景

死別は誰もが体験するライフイベントであり、遺児・遺族支援は、コミュニティでの支援を充実させていくことが最も重要である。しかし、コミュニティにおける遺児の理解は不十分であり、特に学校においては、他者（友人・教員等）の言動によって、傷つき体験をしていることが多い。また、小中学校教員は、他の支援者に比べ、遺児に対してネガティブなイメージを抱いている。これまでも小中学校教員を対象とした遺児支援の経験や認識は研究されているが、遺児の理解度や実際の支援に関する研究は実施されておらず、多くの時間を過ごす教育機関での支援を構築・拡大していくことが求められている。

## 2. 研究の目的

我が国では年間 10 万人の子どもが様々な死因により保護者を亡くし、その 1 割が自死遺児である。死別は誰もが体験するライフイベントであり、遺児・遺族支援は、コミュニティでの支援を充実させていくことが最も重要である。しかし、遺児支援はほとんど実施されておらず、コミュニティにおける遺児への理解は乏しい。特に多くの時間を過ごす学校においては、理解不足による他者の言動によって、様々な傷つき体験を繰り返している。本研究は、学校での遺児の心理的ストレスや傷つき体験を明らかにするとともに、児童生徒と小中学校教員を対象に、遺児の心理的特性と支援の理解度を調査する。また、学校での遺児の心理的特性と支援の理解度を高めるための介入ツールを開発し、その有効性を検証することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### 1) 遺児を対象とした調査

全国の遺児を対象としたサポートプログラムを実践している支援団体の協力を得て、プログラムに参加している子ども（小中学生）を対象に学校での心理的ストレス、死別体験の公表の有無・内容、傷つき体験について、質問紙、ならびにインタビュー調査を実施する。

### 2) 児童生徒・教員を対象とした調査

小中学校の協力を得て、児童生徒と教員を対象に、遺児の心理的特性と支援の理解度を調査する。また、教員を対象に遺児支援経験の有無、支援状況と課題、支援に対する認識について、質問紙による調査を実施する。

### 3) 介入ツールの開発と検証

児童生徒と教員の遺児の理解度を高めるための介入ツールを開発し、その有効性を検証する。

## 4. 研究成果

### 1) 遺児を対象とした調査

遺児を対象としたサポートプログラムを実践している支援団体からの協力を得るために、北海道、宮城県、福島県、富山県、愛知県にある 5 か所の支援団体が主催する人材育成研修への協力（計 15 回）、ならびにサポートプログラムの運営に関する支援を行った。その後、調査候補となった支援団体の体制変更（2019 年度）や、自然災害（台風 19 号、2019 年度）、COVID-19（2020 年度～2022 年度）の影響により、調査の調整・実施の遅延が生じた。COVID-19 の感染拡大中は、リモートでの調整を試みたが、活動を休止している支援団体もあり、調整の延期を余儀なくされた。

## 2) 児童生徒・教員を対象とした調査

教育機関からの協力を得るために、8都道府県の支援団体、関連機関が主催する教員を含む地域住民を対象とした研修会で、喪失体験をした子どもへの支援（遺児支援を含む）に関する普及・啓発を実施した。本研究期間中に実施した研修会は計58回であり、うち福島県内での実施は37回であった。また、福島県内の支援団体、ならびに延べ27か所の教育委員会の協力を得て、県内の小中学校に遺児支援に関する普及・啓発チラシを計13万枚配布した。

研修会実施後やチラシ配布後、教育機関からの問合せがあり、計20校で遺児支援の現状や支援の必要性、調査に関する説明を教員に行った。また、小中学校の教員を対象とした研修会（計4回）において、遺児支援の現状と課題、支援の必要性を説明する機会を得た。その後、1)の調査同様に、自然災害（台風19号、2019年度）、COVID-19（2020年度～2022年度）の影響により、調査の調整・実施の遅延が生じた。

## 3) 介入ツールの開発と検証

1) 2)の調査の遅延により、介入ツールの開発と検証は実施できていないが、支援団体、教育機関での調査説明のなかで、支援スタッフや教員から、「遺児支援の必要性を地域住民に伝えることが難しい」「支援内容や、ポイントをうまく説明できない」「遺児やその家族が日常生活のなかで、具体的にどのようなことに困っているのかが分からない」「私たち（教員）からのどのような言動で傷つき体験を繰り返しているのかがイメージできない。」などの話が聞かれた。このため、遺児支援の普及・啓発に活用できるツールとして、「遺児とその家族の日常生活」「支援内容とポイント」「支援後の遺児と家族の変化」をまとめた資料の作成を行った。資料の内容は、支援団体の協力のもと、検討・作成した。試作は、他の支援団体にも提示し、内容の確認を行った。また、遺児・遺族にも提示し、遺児・遺族の経験や思いとの大きな差異はなく、相似的であることを確認した。今後は、紙媒体、および電子化し、遺児支援の普及・啓発ツールとしても活用できるように改良してく。

## 4) COVID-19による支援団体、遺児・遺族への影響

2019年に発生したCOVID-19は、世界的な感染拡大により、私たちの生活様式は大きく変化し、様々な制限を余儀なくされた。遺児支援においても、サポートプログラムの中止や延期、活動を休止する団体も多く、遺児・遺族にも様々な影響がみられた。

支援団体は、COVID-19の感染拡大のなかで、サポートプログラムの開催や方法を検討する機会も増え、サポートへの志が同じであっても延期や中止、または再開等については、スタッフ間でもCOVID-19への認識が異なり、大きな葛藤や、これまでの関係性に変化が生じるケースもあった。やむを得ない措置とは認識しながらも、中止・休止等の決断に大きな罪悪感を抱き、これらがサポートへのモチベーションを低下させる要因にもなっていた。また、プログラムが再開できたとしても、スタッフを確保する以上に、場の確保が課題となることもあり、再開後も、常に集団感染の不安や恐怖や、集団感染の発生が団体存続の危機に発展するのではないかと感じていることもあった。代替措置として情報通信技術（ICT）を用いたプログラムの実施も試みられたが、経済的な理由によりICT環境が整備できないケースや、家族がそばにいる環境でのICTでの感情や想いを吐露することへの困難さや抵抗感を抱くこともあった。

遺児・遺族もまた自宅で過ごすことが多くなり、限られた空間のなかで、子どもと過ごす時間が増加し、ストレスフルな状態が続いた。また、学校との情報共有や提供の機会が増すことへの負担感も抱いていた。

これまでは、がむしゃらに仕事・活動をすることで、感情をコントロールしていた遺児・遺族も、自宅では

故人を思い出す機会が増え、グリーフの大きな揺れ動きを感じていた。また、遺児・遺族にとっては「必要な場・居場所」と認識していたサポートプログラムが、「不要不急」との理由で中止・延期されたことに憤りや見捨てられ感を抱くこともあった。遺児・遺族のなかには、これまでも大きな喪失感から援助希求能力が低下し、地域の様々なサポートとのつながりが限定されている（孤立している）ことがあったが、COVID-19によってさらに孤立が強まるケースもみられた。

このように、COVID-19は、支援団体、ならびに遺児・遺族にも大きな影響を及ぼし、生活のしづらさが助長されていた。よって、今後はこれまで以上に教育機関における支援を含め、地域での遺児・遺族支援を構築・拡大していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤利憲	4. 巻 73
2. 論文標題 喪失体験をした子どもへの支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 看護	6. 最初と最後の頁 127・132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤利憲	4. 巻 73
2. 論文標題 喪失体験への対応（グリーフサポート）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 健康教室	6. 最初と最後の頁 96・99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤利憲
2. 発表標題 子どものグリーフサポート 地域で寄り添い、支えあうために
3. 学会等名 第5回 日本グリーフ&ビリーフメント学会 学術集会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤利憲
2. 発表標題 死別体験を子どもへの支援 ところに折り合いをつけていくプロセスをどのように見守り、支えていくか
3. 学会等名 日本精神保健看護学会 第31回学術集会・総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤利憲
2. 発表標題 喪失体験をした子どもの特徴と支援について～子どもたちに地域で寄り添い、支えあうために、私たちができること～
3. 学会等名 日本災害看護学会 第22回 年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤利憲
2. 発表標題 死別体験をした子どもを地域で寄り添い、支えあうために
3. 学会等名 第3回 日本グリーフ&ピリープメント学会 学術集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤利憲、佐々木竹美
2. 発表標題 被災・喪失体験をした子どもへの支援
3. 学会等名 日本精神保健看護学会第29回学術集会・総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤利憲、松田優二
2. 発表標題 私たちは喪失体験した子どもに寄り添えているだろうか？
3. 学会等名 日本災害看護学会 第21回 年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤利憲、佐々木竹美
2. 発表標題 私たちは死別を体験した子どもに寄り添えているだろうか？
3. 学会等名 日本精神保健看護学会第28回学術集会・総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤利憲、松田優二
2. 発表標題 被災・喪失体験をした子どもの特徴と支援について
3. 学会等名 日本災害看護学会第20回年次大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関